

## ギニア月報（2026年3月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 6日、第4回国勢調査の暫定結果を公表。
- 7日、国土行政・地方分権省（MATD）は、主要野党を含む約40の政党の解散を発表。
- 9日、大統領令によって、国民議会選挙の議員数及び各選挙区の配分が決定。
- 25日：当局は、ムサ・ダディス・カマラの元副官であったアブバカル・シディキ・ディアキテ（通称トゥンバ）が、拘置中に体調不良を訴えて緊急搬送された後、病院で死亡したと発表。

#### 【外交】

- 8日：大統領令により、仏、米、中等に駐節の12人の大使を召還。
- 13日：ECOWASは、ギニア、リベリア、シエラレオネの国境における緊張の高まりに懸念を表明し、調査団の派遣を発表。
- 23日：ブルビネ港において非公式施設の撤去と在留資格の確認を目的としてギニア当局が取締りを実施し、不法滞在のシエラレオネ人942人が本国に送還。

#### 【経済（開発協力含む）】

- 5日、ナベ計画・国際協力・開発大臣は国家開発計画「シマンドゥ2040」プログラムを国民暫定評議会（CNT）に提出
- 11日、鉱業・地質省は、国内で操業する複数の国内外企業に対し、41件の採石場採掘許可を取り消し。
- 30日～1日、フランス大使館、ギニア政府、Bpifranceは、約50社のフランス企業が参加する経済フォーラムを共催。

### 1 内政

- ・ 6日、第4回国勢調査の暫定結果を公表。
- ・ 7日、国土行政・地方分権省（MATD）は、主要野党を含む約40の政党の解散を発表。
- ・ 9日、大統領令によって、国民議会選挙の議員数及び各選挙区の配分が決定。
- ・ 12日、国民議会選挙及び市町村議会選挙に向けて、投票箱等の選挙資材の地方地域への輸送を開始。
- ・ 12日：ギニアとリベリアの国境で緊張が高まる中、ドゥンブヤ大統領は、国家最高防衛会議の臨時会議を開催し、全土での住民保護、国家安定、資産の

保全を確保するため、防衛・治安部隊の動員強化等の指示を下した。

- ・ 25日：当局は、ムサ・ダディス・カマラの元副官であったアブバカル・シディキ・ディアキテ（通称トゥンバ）が、拘置中に体調不良を訴えて緊急搬送された後、病院で死亡したと発表。
- ・ 25日：ウリ・バー首相が一般政策演説を実施。
- ・ 26日：選挙総局（DGE）は、国民議会選挙及び市町村議会選挙への立候補届出期間を、当初予定されていた3月29日から4月3日18時までに延長。

## 2 外交

- ・ 3日、中東情勢を受け、当該地域に在住の自国民保護を目的として、外務・アフリカ統合・在外自国民省に危機対策チームを設置。
- ・ 4日、ECOWAS 司法裁判所は、ギニア関係者に対し ECOWAS 裁判所の決定の執行を強化するよう呼びかけ。
- ・ 8日：大統領令により、仏、米、中等に駐節の12人の大使を召還。
- ・ 10日：欧州連合は、約40の政党解散発表を受け、懸念を表明。
- ・ 13日：ECOWAS は、ギニア、リベリア、シエラレオネの国境における緊張の高まりに懸念を表明し、調査団の派遣を発表。
- ・ 23日：ブルビネ港において非公式施設の撤去と在留資格の確認を目的としてギニア当局が取締りを実施し、不法滞在のシエラレオネ人942人が本国に送還。

## 3 経済（経済協力含む）

- ・ 5日、ナベ計画・国際協力・開発大臣は国家開発計画「シマンドゥ2040」プログラムを国民暫定評議会（CNT）に提出。
- ・ 11日、鉱業・地質省は、国内で操業する複数の国内外企業に対し、41件の採石場採掘許可を取り消し。
- ・ 23日～24日、英国経済代表団が来訪し、経済フォーラムに参加。
- ・ 28日、ドゥンブヤ大統領は、国際金融公社（IFC）との会合において、若者の雇用、農業、そしてエネルギーが国家の発展と工業化に不可欠と強調。
- ・ 30日、フランス開発庁（AFD）から提供された1,600万ユーロの融資を財源として、国立博物館の大規模な改修・拡張プロジェクトに着手。
- ・ 30日～1日、フランス大使館、ギニア政府、Bpifrance は、約50社のフランス企業が参加する経済フォーラムを共催。

（了）